



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日 東

上場会社名 株式会社マクニカ 上場取引所
 コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	255,967	30.3	8,456	47.1	10,603	86.4	6,382	90.6
25年3月期	196,452	4.0	5,747	△16.6	5,689	△14.3	3,348	0.3
(注) 包括利益	26年3月期		9,007百万円(73.0%)		25年3月期		5,205百万円(41.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	360.39	359.18	9.1	8.3	3.3			
25年3月期	189.15	—	5.3	5.0	2.9			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		-百万円		25年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	139,715	75,255	52.8	4,160.37				
25年3月期	115,315	67,186	57.1	3,717.99				
(参考) 自己資本	26年3月期		73,774百万円		25年3月期		65,819百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,987	△1,501	△1,421	18,637
25年3月期	△3,259	△1,867	△2,808	17,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	708	21.1	1.1
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,063	16.6	1.5
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		17.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	6.0	4,890	17.5	4,780	△14.4	3,015	△19.5	170.24
通期	270,000	5.5	9,800	15.9	9,600	△9.5	6,060	△5.1	342.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	18,110,252株	25年3月期	18,110,252株
② 期末自己株式数	26年3月期	377,587株	25年3月期	407,215株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,709,779株	25年3月期	17,703,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	120,634	21.0	1,630	—	4,297	281.8	2,525	211.8
25年3月期	99,670	6.7	△267	—	1,125	△41.8	810	△18.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	142.61		142.13					
25年3月期	45.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	83,632		46,217		55.2	2,601.74		
25年3月期	77,084		44,317		57.4	2,498.13		

(参考) 自己資本 26年3月期 46,135百万円 25年3月期 44,224百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページから3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安効果や海外経済の持ち直しを背景に、米国向けを中心とした輸出が堅調に推移し、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから内需が好調に推移するなど、景気は回復基調となりました。それに伴い、製造業を始めとした生産活動が改善し、企業収益も増加傾向となったことから、設備投資は持ち直しの動きがみられました。個人消費に関しましては、好調な企業業績や雇用の持ち直しなどの景気回復効果に加え、消費増税前の駆け込み需要を背景に堅調に推移しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンの需要拡大が持続しました。一方で、コンピュータ市場は、企業向けPCの買い替え需要が顕在化したものの、タブレットPCを始めとしたモバイル端末への需要シフトにより、従来型PCは依然厳しい状況が続きました。民生機器市場は、消費増税前の駆け込み需要によりレンズ交換式カメラが日本市場向けに好調に推移しましたが、コンパクト・デジタル・スチル・カメラはスマートフォンの台頭により低調に推移しました。車載市場は、北米市場を始めとした世界需要と国内の駆け込み需要により、堅調に推移しました。産業機器市場は、生産活動や設備投資の持ち直しを受けて回復傾向となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は255,967百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は8,456百万円（前年同期比47.1%増）、また、為替差益2,222百万円を計上したことなどにより、経常利益は10,603百万円（前年同期比86.4%増）、当期純利益は、6,382百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、携帯電話やスマートフォン向けの一部ビジネスの終息に伴い、当社における携帯端末市場向けは減少傾向となりましたが、スマートフォン市場の需要拡大基調は継続しており、それに伴った設備増強を背景に、LTE基地局や通信設備向けPLDやASSPは好調に推移しました。コンパクト・デジタル・スチル・カメラ向けアナログICが一部生産調整による影響を受けたものの、その他民生機器において商権の拡大が寄与するなど、当社における民生機器市場は好調に推移しました。車載市場は、北米を始めとした良好な需要環境に加え、新規ビジネスの立ち上がりなどによりアナログICなどが順調に拡大しました。産業機器市場は、景気回復効果を受け、PLD、アナログICなどが総じて好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は236,000百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は5,694百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、キャリア向け通信ボードの需要は一巡したものの、国内のIT投資需要の回復を背景に、官公庁や情報通信関連企業向けのネットワーク機器、標的型攻撃対策を始めとしたセキュリティ関連機器が拡大しました。また、企業向けセキュリティソフトウェアも引き続き伸長し、総じて好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は19,997百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は2,735百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、駆け込み需要の反動減と、消費税率引き上げによる家計負担増が影響し、日本経済は一時的に低調に推移する見通しです。しかしながら、経済政策による下支えや、米国を中心とした海外経済の回復に伴った輸出環境の改善などにより、景気は回復するものと予想されます。

このような環境の中で当社グループのうち集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、スマートフォンの需要拡大に伴うLTE基地局をはじめとした通信インフラ市場は引き続き堅調に推移する見通しです。車載市場、産業機器市場は、海外経済の回復に伴った需要増により、堅調に推移すると予想されます。当社グループとしましては、引き続き拡大が見込める地域や、収益の見込める市場、ラインにフォーカスし、シェア拡大に向けて邁進して参ります。

ネットワーク事業におきましては、官公庁や企業を中心にセキュリティ需要が高まる中、同市場向けの機器やソフトウェアの需要拡大が継続すると予想されるため、既存製品に加え、関連する新規商材の立ち上げなど、より最適なソリューションの提供を目指して参ります。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は270,000百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は9,800百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は9,600百万円(前年同期比9.5%減)、当期純利益は6,060百万円(前年同期比5.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は139,715百万円となり、前連結会計年度末に比べて24,400百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24,613百万円増加となりました。この主な要因は、商品が10,889百万円、受取手形及び売掛金が9,805百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少となりました。この主な要因は、のれんの償却等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22,405百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が10,081百万円、短期借入金が6,052百万円、その他の流動負債が3,229百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,075百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が6,418百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,069百万円増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,434百万円、為替換算調整勘定が1,657百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の17,089百万円に比べ、1,546百万円増加し、また新規連結に伴う増加額1百万円を加えることにより、18,637百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,987百万円の増加（前連結会計年度は、3,259百万円の減少）となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益10,231百万円及び仕入債務の増加等の増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,501百万円の減少（前連結会計年度は、1,867百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得及び関係会社への貸付金の純増等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,421百万円の減少（前連結会計年度は、2,808百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の増加等の増加要因があったものの、長期借入金の返済及び配当金の支払い等の減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	54.3%	56.6%	55.4%	57.1%	52.8%
時価ベースの自己資本比率	26.6%	35.2%	32.0%	29.4%	38.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.7年	—	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	75.9	—	45.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

イ. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除いたもの)により算出しております。

ロ. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」を使用しております。

ハ. 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重・株主重視を経営の重要事項と位置付け、利益配分については配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社グループの事業は、集積回路及び電子デバイスその他事業及びネットワーク事業であります。これらの分野は市場環境や技術革新の変化が激しく、当社グループにとりましては財務体質の維持・強化のための内部留保に対する配慮が必要であると考えております。そのため具体的な配当額は、個別及び連結の業績を勘案のうえ財務体質の維持・強化を考慮し決定する方針であります。

以上の方針に基づき、当期の配当金は中間配当30円に期末配当30円を加えた年間60円とさせていただきます。予定です。

次期の配当は、当期と同額の間、期末ともに30円の年間60円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

変化と成長を続けるエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当するディストリビューション・カンパニー(専門商社)ではなく、テクニカル・サポート(技術支援)を行うエンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、競合他社との差別化、位置付けの明確化を図っております。今後は、当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンド・クリエーション(需要創造)型企業として、付加価値力を高める経営を目指してまいります。

当社グループの経営基本方針は、①お客様第一主義②革新③利益確保④堅実経営⑤重点主義(優先順位主義)であります。当社及びグループ各社は、この経営基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、長期的な発展・成長による株主・社員・取引先・地域・国家等の当社ステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績に対し、次の経営指標を目標としております。

- ① 売上高経常利益率(連結) 5%以上
- ② 自己資本利益率(連結) 10%以上

引き続き、集積回路、電子デバイス及びネットワーク事業に積極的に取り組むことにより、利益の安定的確保と増加を図って参ります。また、コスト面におきましては、在庫管理の見直し、受発注業務から物流まで含めた業務プロセスを改善し、業務効率の向上を実践することで、グループ企業の資源を有効活用し、収益向上を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、コンピュータ、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的にはエレクトロニクス産業における需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、さらなる業績の拡大を目指すには、グローバルの観点からの戦略が重要となってきます。また、国内企業においては、今後さらに生産や設計・開発機能の海外シフトが加速すると予想されます。そのような中、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック地域は、世界中の電機・情報関連機器メーカーの生産移管もさることながら、現地ローカル企業の成長も著しく、大きな半導体市場として期待されております。

このような状況のなか当社グループといたしましては、シンガポール、香港、台湾、上海、タイに現地法人を設立し、主に日系メーカーの現地生産移管への対応を進めて参りましたが、現地ローカル企業への対応力強化の一環として、中国市場においては、CYTECH TECHNOLOGY LIMITED、台湾市場においては、GALAXY FAR EAST CORPORATION、インドをはじめとしたアセアン地域においては、CYTECH GLOBAL PTE. LTD. などを中心に、現地企業への浸透を図り、アジア・パシフィック全域への戦略展開を加速する体制を構築しております。また、欧米においても技術力の高い企業をグループ化するなど、設計・開発から生産までシームレスなサポート体制をグローバルにカバーしてまいります。

さらに、従来よりグループ各社で行っている設計・開発サポートに加えて、グループ各社の技術・開発ソリューションを結集し、グローバルにより高度で総合的なソリューション提案を実施するための体制を整えました。今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力および幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップとテクニカル・サポート力を組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、グローバルレベルにおいて、独自の顧客価値を提供し、さらなる発展を遂げる所存であります。

また、価格競争など競合他社との競争が激化する中、他社との差別化・優位性をより明確化するため、社内技術レベルの更なる高度化を進めると同時に、国内外の当社グループ間で技術ノウハウを共有し、お客様製品の価値向上に貢献していく所存です。商材力、新規商材発掘力、テクニカル・サポート力という当社の強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,088	18,637
受取手形及び売掛金	37,904	47,710
有価証券	0	—
商品	37,686	48,576
繰延税金資産	1,335	1,503
その他	7,185	9,583
貸倒引当金	△118	△314
流動資産合計	101,083	125,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,160	5,263
減価償却累計額	△2,623	△2,744
建物及び構築物（純額）	2,536	2,518
機械装置及び運搬具	158	161
減価償却累計額	△140	△147
機械装置及び運搬具（純額）	17	13
土地	3,557	3,558
リース資産	755	813
減価償却累計額	△247	△346
リース資産（純額）	508	467
その他	3,505	3,911
減価償却累計額	△2,628	△2,911
その他（純額）	877	999
有形固定資産合計	7,497	7,558
無形固定資産		
のれん	1,312	1,083
その他	863	777
無形固定資産合計	2,175	1,861
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670	2,788
繰延税金資産	1,358	1,290
その他	606	574
貸倒引当金	△77	△54
投資その他の資産合計	4,559	4,599
固定資産合計	14,232	14,018
資産合計	115,315	139,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,185	31,266
短期借入金	4,500	10,552
リース債務	43	51
未払法人税等	1,129	3,126
賞与引当金	1,181	2,203
役員賞与引当金	—	14
その他	9,525	12,755
流動負債合計	37,565	59,971
固定負債		
長期借入金	6,418	—
リース債務	354	377
退職給付引当金	3,022	—
役員退職慰労引当金	440	459
退職給付に係る負債	—	3,231
その他	329	420
固定負債合計	10,563	4,488
負債合計	48,129	64,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,462
利益剰余金	35,765	41,200
自己株式	△1,090	△1,011
株主資本合計	65,346	70,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	366
繰延ヘッジ損益	△622	—
為替換算調整勘定	903	2,561
その他の包括利益累計額合計	473	2,927
新株予約権	92	81
少数株主持分	1,274	1,399
純資産合計	67,186	75,255
負債純資産合計	115,315	139,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	196,452	255,967
売上原価	168,314	222,223
売上総利益	28,137	33,744
販売費及び一般管理費	22,390	25,288
営業利益	5,747	8,456
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	34	48
受取賃貸料	29	33
為替差益	—	2,222
商品損失求償額	34	34
投資事業組合投資利益	6	9
貸倒引当金戻入額	35	19
その他	74	67
営業外収益合計	251	2,473
営業外費用		
支払利息	77	82
債権譲渡損	166	171
為替差損	9	—
商品補償費用	24	16
その他	30	56
営業外費用合計	309	326
経常利益	5,689	10,603
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	1,044	154
その他	1	—
特別利益合計	1,046	160
特別損失		
固定資産除却損	32	33
減損損失	720	—
投資有価証券評価損	82	—
関係会社株式評価損	16	201
関係会社出資金評価損	356	131
関係会社貸倒引当金繰入額	—	164
その他	134	—
特別損失合計	1,341	531
税金等調整前当期純利益	5,393	10,231
法人税、住民税及び事業税	2,290	4,263
法人税等調整額	△275	△484
法人税等合計	2,014	3,779
少数株主損益調整前当期純利益	3,379	6,452
少数株主利益	30	70
当期純利益	3,348	6,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,379	6,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	174
繰延ヘッジ損益	△292	622
為替換算調整勘定	2,489	1,757
その他の包括利益合計	1,826	2,554
包括利益	5,205	9,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,026	8,836
少数株主に係る包括利益	178	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	33,125	△1,089	62,706
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
当期純利益			3,348		3,348
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,640	△0	2,640
当期末残高	11,194	19,476	35,765	△1,090	65,346

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	562	△330	△1,436	△1,204	56	1,165	62,724
当期変動額							
剰余金の配当							△708
当期純利益							3,348
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△369	△292	2,339	1,677	35	108	1,822
当期変動額合計	△369	△292	2,339	1,677	35	108	4,462
当期末残高	192	△622	903	473	92	1,274	67,186

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	35,765	△1,090	65,346
当期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
当期純利益			6,382		6,382
連結範囲の変動			△62		△62
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△13		80	66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△13	5,434	79	5,500
当期末残高	11,194	19,462	41,200	△1,011	70,846

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	192	△622	903	473	92	1,274	67,186
当期変動額							
剰余金の配当							△885
当期純利益							6,382
連結範囲の変動							△62
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174	622	1,657	2,454	△11	125	2,569
当期変動額合計	174	622	1,657	2,454	△11	125	8,069
当期末残高	366	—	2,561	2,927	81	1,399	75,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,393	10,231
減価償却費	1,301	1,119
減損損失	720	—
のれん償却額	228	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	1,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	502	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	△71	△86
支払利息	77	82
為替差損益 (△は益)	△101	△152
投資事業組合投資利益	△6	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,044	△154
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	—
関係会社株式評価損	16	201
関係会社出資金評価損	356	131
売上債権の増減額 (△は増加)	1,070	△8,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,166	△9,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△926	8,788
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△369	△212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,037	△1,181
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	41	3,805
その他	124	191
小計	△927	6,306
利息及び配当金の受取額	68	85
利息の支払額	△77	△87
法人税等の支払額	△2,322	△2,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,259	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△123	—
有価証券の売却による収入	750	—
貸付けによる支出	△5,701	△7,948
貸付金の回収による収入	4,512	7,445
有形固定資産の取得による支出	△699	△706
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	△281	△358
無形固定資産の売却による収入	—	63
投資有価証券の取得による支出	△3	△19
投資有価証券の売却による収入	33	66
関係会社株式の取得による支出	△210	△56
関係会社出資金の払込による支出	△95	△72
その他	△56	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△1,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△708	△884
少数株主への配当金の支払額	△33	△42
その他	△66	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,808	△1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	802	482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,133	1,546
現金及び現金同等物の期首残高	24,222	17,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	17,089	18,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,401	16,050	196,452	—	196,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32	32	—	32
計	180,401	16,082	196,484	—	196,484
セグメント利益	3,431	2,424	5,855	—	5,855
セグメント資産	103,359	13,852	117,212	—	117,212
その他の項目					
減価償却費	848	452	1,301	—	1,301
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	977	494	1,472	—	1,472

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,000	19,966	255,967	—	255,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	30	—	30
計	236,000	19,997	255,998	—	255,998
セグメント利益	5,694	2,735	8,430	—	8,430
セグメント資産	124,512	17,017	141,529	—	141,529
その他の項目					
減価償却費	677	441	1,119	—	1,119
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	566	485	1,051	—	1,051

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	196,484	255,998
セグメント間取引消去	△32	△30
連結財務諸表の売上高	196,452	255,967

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,855	8,430
セグメント間取引消去	192	193
全社費用(注)	△300	△168
連結財務諸表の営業利益	5,747	8,456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,212	141,529
セグメント間取引消去	△5,233	△5,510
全社資産(注)	3,336	3,696
連結財務諸表の資産合計	115,315	139,715

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,301	1,119	—	—	—	—	1,301	1,119
のれんの償却費	228	228	—	—	—	—	228	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,472	1,051	—	—	—	—	1,472	1,051

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,717円99銭	4,160円37銭
1株当たり当期純利益	189円15銭	360円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	359円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,348	6,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,348	6,382
普通株式の期中平均株式数(株)	17,703,206	17,709,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	59,469
(うち新株予約権(株))	—	59,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年8月23日取締役会決議ストックオプション新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,186	75,255
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,366	1,481
(うち新株予約権(百万円))	(92)	(81)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,274)	(1,399)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,819	73,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,703,037	17,732,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。